

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,753,578	8,620,402	2,801,157	2,961,176	10,560,155
経常利益(千円)	642,282	998,031	309,959	329,459	923,592
四半期(当期)純利益(千円)	368,279	613,838	215,973	239,066	497,995
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数(株)	-	-	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額(千円)	-	-	15,256,287	15,618,586	15,155,776
総資産額(千円)	-	-	19,131,926	19,624,373	19,264,411
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,433.37	1,519.91	1,474.88
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.60	59.74	20.29	23.27	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	-	-	12.00
自己資本比率(%)	-	-	79.74	79.59	78.67
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,047,061	77,740	-	-	1,573,613
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,099	572,002	-	-	473,253
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,132	230,811	-	-	680,138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,514,182	1,775,980	2,663,120
従業員数(人)	-	-	289	287	286

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	287
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
テルベン化学製品(千円)	2,390,303	-
ホットメルト接着剤(千円)	676,008	-
ラミネート品(千円)	171,117	-
合計(千円)	3,237,429	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績は33,043千円でありましたが、仕入品目が多岐にわたり、セグメント別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
テルベン化学製品(千円)	2,109,979	-
ホットメルト接着剤(千円)	612,154	-
ラミネート品(千円)	181,369	-
報告セグメント計(千円)	2,903,502	-
その他(千円)	57,674	-
合計(千円)	2,961,176	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東南アジア	407,734	77.7	400,554	83.1
欧州	52,996	10.1	51,382	10.7
北米	58,198	11.1	28,298	5.9
その他	5,904	1.1	1,475	0.3
合計	524,833 (18.7%)	100.0	481,710 (16.3%)	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の拡大ならびに景気刺激策の効果などにより、企業収益や個人消費は緩やかな改善の兆しがみられるものの、欧州の財政悪化、円高による輸出関連企業の業績悪化、デフレ経済の進行など、下振れ懸念材料が多く、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、一部では政府の経済対策による特需効果がもたらされましたが、経済対策の打ち切り、為替の動向や原油価格の上昇等により、楽観できない事業環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、営業および研究開発部門へ経営資源を集中させ、新規用途開発や新規需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、生産効率のアップ、業務の効率化を推進し、収益を確保できる体制の構築に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高2,961百万円（前年同四半期比105.7%）、経常利益は329百万円（前年同四半期比106.3%）となりました。四半期純利益は239百万円（前年同四半期比110.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルベン化学製品

粘着・接着用樹脂におきましては、粘着テープ、自動車部品、プラスチックフィルムなどの用途で、市場の回復により国内・輸出共に堅調に推移いたしました。化成品におきましては、合成香料、機能化学品、電子材料、溶剤用途などで国内市場を中心に堅調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期会計期間における業績は、売上高2,109百万円、セグメント利益415百万円となりました。

ホットメルト接着剤

自動車部品、衣料生活用品、包装用途などでは伸び悩みましたが、食品容器用途は輸出を中心に順調に売上を伸ばしました。その結果、当事業全体の第3四半期会計期間における業績は、売上高612百万円、セグメント利益39百万円となりました。

ラミネート品

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、光沢紙業界の低迷と価格競争の影響により低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期会計期間における業績は、売上高181百万円、セグメント利益13百万円となりました。

その他

水処理機器関連の部品は、堅調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第3四半期会計期間における業績は、売上高57百万円、セグメント利益16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは776百万円の支出（前年同四半期は175百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出（前年同四半期は190百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは394百万円の支出（前年同四半期は196百万円の支出）となり、前年同四半期会計期間末に比べ738百万円減少し、1,775百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は前年同四半期会計期間の175百万円の獲得に対し、776百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加による支出が前年同四半期に比べ218百万円増加したこと、前渡金の増加による支出が前年同四半期に比べ678百万円増加したこと等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期会計期間に比べ92百万円減少し、97百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比べ92百万円減少し96百万円の支出となったこと等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期会計期間に比べ197百万円増加し、394百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が前年同四半期に比べ200百万円増加し、300百万円の支出となったこと等が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動に要した金額は、90百万円であります。
なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,263,600	102,636	-
単元未満株式	普通株式 12,363	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	563,700	-	563,700	5.20
計	-	563,700	-	563,700	5.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	747	711	714	720	708	709	697	709	714
最低(円)	694	664	676	696	681	672	663	646	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,883	2,565,861
受取手形及び売掛金	2,983,513 ²	2,726,846
有価証券	285,215	346,196
商品及び製品	1,466,758	1,302,322
仕掛品	668,099	562,411
原材料及び貯蔵品	3,660,238	3,550,398
繰延税金資産	55,599	96,102
その他	856,087	325,704
貸倒引当金	2,812	2,722
流動資産合計	11,712,583	11,473,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,409,223 ¹	1,045,324 ¹
機械及び装置(純額)	911,953 ¹	1,077,604 ¹
土地	3,719,282	3,751,581
その他(純額)	1,056,421 ¹	1,164,791 ¹
有形固定資産合計	7,096,880	7,039,301
無形固定資産	18,623	21,443
投資その他の資産		
投資有価証券	592,420	540,594
繰延税金資産	167,883	143,422
その他	49,798	60,344
貸倒引当金	13,816	13,816
投資その他の資産合計	796,285	730,544
固定資産合計	7,911,789	7,791,289
資産合計	19,624,373	19,264,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,064	648,283
短期借入金	1,949,196	1,949,196
未払法人税等	162,818	309,934
賞与引当金	38,277	141,210
その他	573,209	430,946
流動負債合計	3,474,564	3,479,571
固定負債		
長期借入金	63,886	175,783
退職給付引当金	157,975	167,184
役員退職慰労引当金	308,910	285,646

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	450	450
固定負債合計	531,221	629,064
負債合計	4,005,786	4,108,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	12,451,429	11,960,902
自己株式	390,961	390,954
株主資本合計	15,579,048	15,088,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,538	67,248
評価・換算差額等合計	39,538	67,248
純資産合計	15,618,586	15,155,776
負債純資産合計	19,624,373	19,264,411

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,753,578	8,620,402
売上原価	5,778,586	6,154,898
売上総利益	1,974,992	2,465,503
販売費及び一般管理費	1,339,192	1,458,947
営業利益	635,799	1,006,556
営業外収益		
受取利息	2,171	1,441
受取配当金	9,207	10,511
助成金収入	15,889	-
補助金収入	-	27,217
その他	20,490	24,078
営業外収益合計	47,759	63,249
営業外費用		
支払利息	19,409	15,803
手形売却損	5,117	4,341
為替差損	11,296	45,491
その他	5,452	6,138
営業外費用合計	41,276	71,774
経常利益	642,282	998,031
特別損失		
固定資産処分損	66	19,090
環境対策費	74,000	-
特別損失合計	74,066	19,090
税引前四半期純利益	568,216	978,941
法人税、住民税及び事業税	146,665	330,277
法人税等調整額	53,271	34,824
法人税等合計	199,937	365,102
四半期純利益	368,279	613,838

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,801,157	2,961,176
売上原価	2,049,966	2,124,044
売上総利益	751,191	837,132
販売費及び一般管理費	449,371	494,841
営業利益	301,819	342,290
営業外収益		
受取利息	579	475
受取配当金	3,730	4,703
為替差益	9,356	-
その他	3,938	8,699
営業外収益合計	17,604	13,878
営業外費用		
支払利息	5,865	5,185
手形売却損	1,752	1,481
為替差損	-	18,387
その他	1,846	1,653
営業外費用合計	9,464	26,709
経常利益	309,959	329,459
特別損失		
固定資産処分損	-	19
特別損失合計	-	19
税引前四半期純利益	309,959	329,440
法人税、住民税及び事業税	46,103	62,001
法人税等調整額	47,882	28,372
法人税等合計	93,985	90,373
四半期純利益	215,973	239,066

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	568,216	978,941
減価償却費	522,987	485,765
受取利息及び受取配当金	11,379	11,953
支払利息	19,409	15,803
為替差損益(は益)	2,623	6,585
売上債権の増減額(は増加)	488,787	256,666
たな卸資産の増減額(は増加)	187,816	379,964
仕入債務の増減額(は減少)	230,362	102,780
その他	83,562	537,831
小計	1,109,564	403,461
利息及び配当金の受取額	11,601	12,070
利息の支払額	20,959	15,878
法人税等の支払額	53,146	477,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,061	77,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	188,665	188,805
定期預金の払戻による収入	188,467	188,732
有価証券の取得による支出	70,606	70,714
有価証券の売却による収入	70,403	70,606
有形固定資産の取得による支出	384,475	496,758
有形固定資産の売却による収入	-	23,256
無形固定資産の取得による支出	2,657	-
投資有価証券の取得による支出	2,565	98,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,099	572,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	111,897	111,897
自己株式の取得による支出	95	7
配当金の支払額	123,140	118,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,132	230,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,623	6,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,452	887,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,730	2,663,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,514,182	1,775,980

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,393,199千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,978,182千円 であります。
2.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、当第3四半期会 計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 34,606千円	2.

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 荷造運賃 273,716千円 賞与引当金繰入額 7,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,647千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 荷造運賃 293,232千円 賞与引当金繰入額 9,497千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,303千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 荷造運賃 98,133千円 賞与引当金繰入額 18,663千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,562千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 荷造運賃 97,042千円 賞与引当金繰入額 23,630千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,424千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,416,948千円	現金及び預金勘定 1,739,883千円
有価証券勘定 346,061千円	有価証券勘定 285,215千円
計 2,763,010千円	計 2,025,098千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 147,657千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 147,768千円
株式、債券及びリスクを伴う投 資信託 101,170千円	株式、債券及びリスクを伴う投 資信託 101,350千円
現金及び現金同等物 2,514,182千円	現金及び現金同等物 1,775,980千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,839,663株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 563,701株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)並びに前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)は関連会社がありませんので記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,130,957	1,827,291	521,348	8,479,597	140,805	8,620,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,645	118,172	-	326,817	-	326,817
計	6,339,602	1,945,463	521,348	8,806,414	140,805	8,947,219
セグメント利益	1,224,660	148,567	36,491	1,409,719	32,890	1,442,610

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,979	612,154	181,369	2,903,502	57,674	2,961,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,736	33,084	-	91,821	-	91,821
計	2,168,715	645,239	181,369	2,995,323	57,674	3,052,998
セグメント利益	415,743	39,808	13,344	468,896	16,404	485,300

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,409,719
「その他」の区分の利益	32,890
全社費用(注)	436,054
四半期損益計算書の営業利益	1,006,556

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,896
「その他」の区分の利益	16,404
全社費用(注)	143,010
四半期損益計算書の営業利益	342,290

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,519.91 円	1株当たり純資産額 1,474.88 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.74 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	368,279	613,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,279	613,838
期中平均株式数(株)	10,643,709	10,275,964

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	215,973	239,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,973	239,066
期中平均株式数(株)	10,643,676	10,275,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 61,655千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

ヤスハラケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

ヤスハラケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。